



各位

2022年10月21日

| | | | |
|------|------------|--------------------------------------|--|
| 会社名 | 株式会社三機サービス | | |
| 代表者名 | 代表取締役社長 | 北越 達男 (コード番号 6044 スタンダード) | |
| 問合せ先 | 取締役常務執行役員 | 川崎 理 経営管理本部長 (TEL)079-289-4411 | |

簡易株式交換による株式会社兵庫機工の完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2022年12月1日を効力発生日として、株式会社兵庫機工（以下、「兵庫機工」）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本株式交換は、兵庫機工における2022年10月28日開催予定の臨時株主総会での本株式交換の承認を条件としております。また、当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の決議による承認を必要としない簡易株式交換の手続により、本株式交換を行う予定です。

記

1. 本株式交換の目的

当社は、2022年7月11日付で公表した新中期経営計画（SANKI NEXT STAGE 2025 ～もっと快適・ずっと安心～）において、2030年の目指す姿として「安心・快適な空間のインフラを技術・データ・ITでプロデュース（クリエイト）する会社」を掲げました。SANKI NEXT STAGE 2025におきまして、2025年5月期までの期間はその最初の3年であり、収益基盤強化期であります。

当社は、業務用空調機器を中心としたメンテナンスサービスを創業事業として現在も行っており、長年培った専門性とメンテナンスノウハウを活かし、店舗・施設のあらゆる設備のメンテナンスを請け負うトータルメンテナンスサービスを展開してきました。

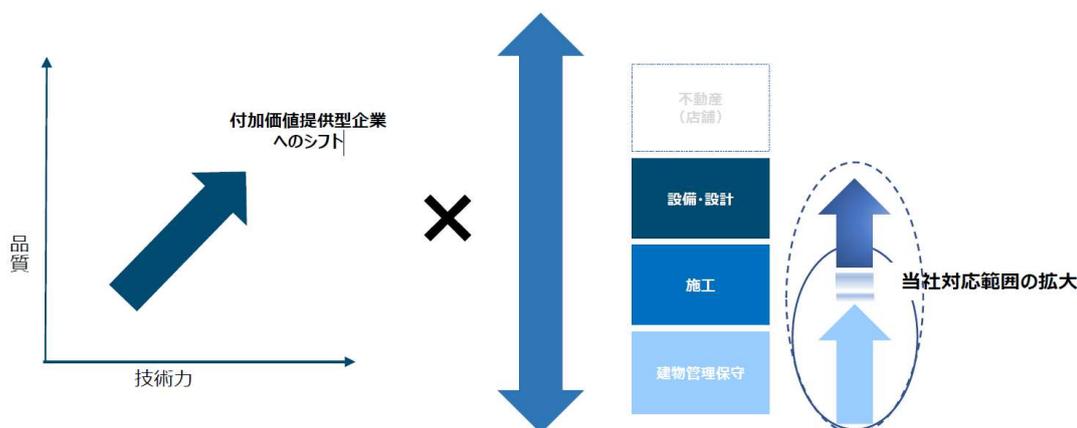
近年では空調機器に付随する機器に対する省エネインバータ化工事及び空調機器を含む

機器の更新工事などを主とした省エネについても事業領域を拡大しております。

当社の提供するトータルメンテナンスサービス、環境ソリューションサービス、メンテナンスサービスは、保有する技術をより広く、より深く深化（進化）していく事で、当社のMISSIONである「空間インフラのもっと快適・ずっと安心な空間を提供すること」に繋がり、お客様により良いサービスが提供できると考えております。

●目指すべき方向

- ・品質と技術力を高め、垂直方向へトータルでソリューションを提供する企業へのシフトを行う



新中期経営計画（SANKI NEXT STAGE 2025 ～もっと快適・ずっと安心～）より一方、兵庫機工は鋼製建具製造と付随する建具工事を主業務とするほか、建具類の仕入販売事業を手掛けており、事務所や店舗、工場、倉庫などの各種建物を対象とした金属製ドア・シャッター・サッシの製造及び取付工事を展開しております。また、近年では、省エネ製品や防火設備に関する開発等にも注力しております。兵庫機工は製造、販売、施工を一貫して手掛ける事を強みとし、大手ゼネコン等の取引先との強固な関係性を築いております。

1977年に当社は兵庫機工より分離しており、以来、お互いに独立した事業を手掛けておりましたが、今般、兵庫機工が当社グループに入ることで、兵庫機工の保有する建具・消防設備関連の技術を活用し三機サービスの提供するサービスを深化（進化）させることができると考えております。

また、双方が得意としている顧客基盤が違っており、それぞれの既存顧客に双方の既存サービス・製品のクロスセルを実施していくことで、新中期経営計画及び、2030年の経営目標達成に寄与するものと考え、兵庫機工の完全子会社化を決めたものであります。

2. 本株式交換の方法

当社は、兵庫機工の発行済株式数 25,000 株を本株式交換により取得し、これらにより兵庫機工を完全子会社化する予定です。

3. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

| | |
|---------------------|--------------------|
| 取締役会決議日（兵庫機工） | 2022年10月13日（木） |
| 取締役会決議日（当社） | 2022年10月21日（金） |
| 本株式交換契約締結日（両社） | 2022年10月21日（金） |
| 本株式交換承認臨時株主総会（兵庫機工） | 2022年10月28日（金）（予定） |
| 本株式交換の予定日（効力発生日） | 2022年12月1日（木）（予定） |

（注1）当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の決議による承認を必要としない簡易株式交換の手続により、本株式交換を行う予定です。

（注2）上記日程は、本株式交換の手続の進行上の必要性及びその他の事由により、両社の合意に基づき変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、兵庫機工を株式交換完全子会社とする株式交換であります。兵庫機工の株主には、本株式交換の対価として、当社が新規に発行する当社普通株式を割り当ていたします。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

| 会社名 | 当社 (株式交換完全親会社) | 株式会社兵庫機工 (株式交換完全子会社) |
|----------------------------|---------------------|-------------------------|
| 本株式交換に係る割当て比率 (本株式交換比率) | 1 | 25.6 |
| 本株式交換により交付する株式数 | 当社普通株式：640,000株（予定） | |

(注1) 株式の割当て比率

当社は、兵庫機工の普通株式1株に対して、当社の普通株式25.6株を割当て交付いたします。

(注2) 本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換に際して、本株式交換により当社が兵庫機工の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下、「基準時」）における兵庫機工の株主の皆様に対して、その所有する兵庫機工株式の株式数の合計に本株式交換比率を乗じた数の当社株式を割当交付

する予定です。なお、兵庫機工は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時において保有する自己株式（本株式交換に関する会社法第 785 条第 1 項に基づく反対株主の買取請求に応じて取得する株式を含む）の全部を、基準時までには消却する予定です。本株式交換により交付する株式数は、兵庫機工の自己株式の取得、消却等の理由により、今後修正される可能性があります。

（注 3） 効力発生日時点において兵庫機工が有する当社の株式

会社法 135 条第 3 項の規定に基づき、効力発生日時点において兵庫機工が有する当社の株式は、本株式交換後、相当の時期に処分する予定です。

（注 4） 単元未満株式の取り扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式（100 株未満）を保有することとなる兵庫機工の株主の皆様については、当社に関する以下の制度をご利用いただくことができます。なお、金融商品取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。

・単元未満株式の買取請求制度（100 株未満株式の売却）

会社法第 192 条第 1 項の規定に基づき、当社の単元未満株式を保有する株主の皆様が、その保有する単元未満株式を買い取ることを当社に対して請求することができる制度です。

（注 5） 1 株に満たない端数の処理

本株式交換に伴い、当社の普通株式 1 株に満たない端数の割当てを受けることとなる兵庫機工の株主の皆様については、会社法第 234 条その他の関連法令の定めに従い、その端数の合計数（その合計数に 1 に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします）に相当する当社の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主の皆様にお支払いいたします。

（4） 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

兵庫機工は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておらず、該当事項はありません。

4. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

（1） 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換に用いられる上記 3.（3）「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の本株式交換に係る割当比率（以下、「本株式交換比率」）の算定にあたり、その公平性・妥当性を確保するため、第三者算定機関として株式会社 AGS コンサルティング（以下、「AGS コンサルティング」）に兵庫機工及び当社の株式価値、並びに、株式交換比率の算定を依頼しました。

当社は、AGS コンサルティングから提出を受けた兵庫機工及び当社の株式価値算定結果、並びに、株式交換比率の算定結果を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況、業績動

向等の要因を総合的に勘案した上で、兵庫機工との間で真摯に協議・交渉を行い、最終的に本株式交換比率が AGS コンサルティングが算定した株式交換比率のレンジ内であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではなく妥当であるとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、本日開催された当社の取締役会決議及び 2022 年 10 月 13 日に開催された兵庫機工の取締役会決議に基づき、両社間で本株式交換契約を締結することといたしました。

なお、本株式交換比率は、算定の前提となる諸条件について重大な変更が生じた場合、当社と兵庫機工との間での協議により変更されることがあります。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに当社及び兵庫機工との関係

AGS コンサルティングは、当社及び兵庫機工から独立した第三者算定機関であり、当社及び兵庫機工の関連当事者（「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第 15 条の 4、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第 8 条第 17 項に定める関連当事者）には該当せず、本株式交換において記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

② 算定の概要

AGS コンサルティングは、当社が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、市場株価が存在することから、兵庫機工の普通株式の対価として交付する当社の株式価値については、市場株価法を採用して算定しております。具体的には、2022 年 10 月 20 日を算定基準日とし、算定基準日の株価終値、並びに、算定基準日から遡る 1 か月間、3 か月間及び 6 か月間の取引日における終値平均値に基づき算定しております。算定された当社の普通株式の 1 株当たりの価値の評価レンジは以下のとおりであります。

| 採用した算定手法 | 株式交換比率算定の基礎となる 1 株当たりの価値の評価レンジ |
|----------|--------------------------------|
| 市場株価法 | 889 円～1,011 円 |

これに対して、兵庫機工は非上場会社であるため、兵庫機工の普通株式の株式価値については、市場株価法は採用できず、その株式価値の源泉は将来の収益獲得能力にあることから、将来の事業活動の状況に基づく収益獲得能力を評価に反映させるためにディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下、「DCF 法」）を採用するとともに、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を用いて株式価値の算定をしております。なお、算定の前提とした兵庫機工の事業計画については、対前事業年度比較において大幅な増減益や資産、負債の金額が直近の決算書と比べて大きく異なることなどを見込んでいる事業年度はございません。

算定された兵庫機工の普通株式の 1 株当たりの価値の評価レンジは以下のとおりであります。

| | |
|----------|------------------------------|
| 採用した算定手法 | 株式交換比率算定の基礎となる1株当たりの価値の評価レンジ |
| DCF法 | 22,238円～30,781円 |
| 類似会社比較法 | 20,760円～28,102円 |

上記算定手法による当社の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の株式交換比率の評価レンジは、以下の通りとなります。

| 採用した算定手法 | | 株式交換比率の算定結果 (株式交換比率の評価レンジ) |
|----------|---------|-------------------------------|
| 当社 | 兵庫機工 | |
| 市場株価法 | DCF法 | 22.00～34.63 |
| | 類似会社比較法 | 20.53～31.62 |

なお、AGSコンサルティングは、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開された情報等を原則としてそのまま使用しております。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換に伴い、当社が上場廃止となる見込みはございません。また、兵庫機工は非上場会社のため、該当事項はございません。

(4) 公正性を担保するための措置

当社は、本株式交換の公正性・妥当性を担保するための措置として、当社及び兵庫機工から独立した第三者算定機関であるAGSコンサルティングに、兵庫機工及び当社の株式価値、並びに、株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を踏まえて、兵庫機工との間で真摯に協議・交渉を行い、本株式交換を行うことについて、本日開催の取締役会において決議いたしました。なお、当社は、第三者算定機関より、本株式交換比率がそれぞれの株主にとって財務的見地より妥当又は公正である旨の意見書（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）は取得していません。

また、本株式交換に関する当社のリーガル・アドバイザーとして、弁護士法人北浜法律事務所東京事務所（以下、「北浜法律事務所」）を選任し、法的な観点から諸手続き及び対応等について助言を受けております。なお、北浜法律事務所は当社及び兵庫機工の関連当事者には該当せず、本株式交換において記載すべき重要な利害関係を有していません。

(5) 利益相反を回避するための措置

当社の代表取締役会長である中島 義兼及びその近親者が兵庫機工の株式の過半数を所

有しており、当社と利益相反構造が存在することから、当社は、本株式交換に関し、利益相反を回避するための措置として、本日開催の当社取締役会では、当社の取締役のうち、中島 義兼を除く当社の全ての取締役の全員一致で、本株式交換に関する決議を行いました。また、上記の取締役会には、当社の全ての監査役が参加し、いずれも上記決議に異議がない旨の意見を述べております。

なお、中島 義兼は、本株式交換に関し利害が相反するため、当社の取締役会における本株式交換に関する審議及び決議に参加しておらず、当社の立場において本株式交換に関する兵庫機工との協議・交渉に参加していません。

また、兵庫機工の取締役である中島 悠希氏は、当社の代表取締役会長であり兵庫機工の筆頭株主でもある中島 義兼と親族関係にあるとともに、自らも兵庫機工の株式を保有していることから、手続の公正性を担保するため、利益相反回避の観点から、兵庫機工は、本株式交換に関し、2022年10月13日開催の兵庫機工取締役会では、兵庫機工の取締役のうち、中島 悠希氏を除く兵庫機工の全ての取締役の全員一致で、本株式交換に関する決議を行いました。また、上記の取締役会には、兵庫機工の全ての監査役が参加し、いずれも上記決議に異議がない旨の意見を述べております。

なお、中島 悠希氏は、上記理由により、兵庫機工の取締役会における本株式交換に関する審議及び決議に参加しておらず、兵庫機工の立場において本株式交換に関する当社との協議・交渉に参加していません。

5. 本株式交換の当事会社の概要

| | 当社 (株式交換完全親会社) (2022年5月31日現在) | 兵庫機工 (株式交換完全子会社) (2022年3月20日現在) |
|---------------|---|--|
| (1) 名称 | 株式会社三機サービス | 株式会社兵庫機工 |
| (2) 所在地 | 兵庫県姫路市阿保甲 576 番地 1 | 兵庫県姫路市飾東町豊国字仲田 790 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 北越 達男 | 代表取締役 中田 一男 |
| (4) 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・厨房機器、電気設備、給排水衛生設備等の定期メンテナンス ・建物設備のリニューアル工事及び新店舗工事並びに改装工事の提案及び施工 | <ul style="list-style-type: none"> ・スチールサッシ、スチールドアの製造販売 ・アルミサッシ、シャッターの仕入販売 ・金属製建具の取付請負工事、 |

| | | |
|--------------------------|---|---|
| | ・インバータ制御化によるエネルギー改善、改正省エネ法対策サポートの提案及び施工、等 | 機械器具設置工事、等 |
| (5) 資本金 | 616,652 千円 | 35,000 千円 |
| (6) 設立年月日 | 1977 年 7 月 11 日 | 1961 年 10 月 9 日 |
| (7) 発行済株式数 | 5,943,485 株 | 25,000 株 |
| (8) 決算期 | 5 月 31 日 | 3 月 20 日 |
| (9) 従業員数 | 366 名 (連結) | 40 名 |
| (10) 主要取引先 (販売先) | パナソニック産機システムズ株式会社 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 株式会社ライフコーポレーション 株式会社アルペン エレクトロラックス・プロフェッショナル・ジャパン 株式会社ビバホーム 住友不動産株式会社 イオン北海道株式会社 株式会社オークワ、等 | 株式会社竹中工務店 鹿島建設株式会社 株式会社ソネック 清水建設株式会社 株式会社フジタ 株式会社大林組 湊建設工業株式会社 川崎重工業株式会社、等 |
| (11) 主要取引銀行 | 株式会社三菱 UFJ 銀行 株式会社みなと銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社京都銀行 | 株式会社百十四銀行 姫路信用金庫 兵庫県信用農業協同組合連合会 株式会社三井住友銀行 |
| (12) 大株主及び 持株比率 (注 1) | 株式会社中島産業 16.45% 光通信株式会社 7.50% 株式会社 UH Partners 2 7.23% 中島 諒子 5.73% 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) 5.48% (注 2) 三機サービス従業員 | 中島 義兼 40.54% 中島 悠希 23.96% 中西 利文 12.56% 中田 一男 10.00% 中島 好美 6.94% 岡本 ゆかり 3.00% 坂本 睦 3.00% |

| | | | |
|--|---------------|-------|--|
| | 持株会 | 4.43% | |
| | 中島 薫子 | 3.80% | |
| | シンメンテホールディングス | | |
| | 株式会社 | 3.04% | |
| | 中島 義兼 | 2.81% | |
| | 野村証券株式会社 | 2.67% | |

(13) 当事会社間の関係

| | |
|-------------|--|
| 資本関係 | 兵庫機工は当社の株式を 150,000 株保有しております。 |
| 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| 取引関係 | 該当事項はありません。 |
| 関連当事者への該当状況 | 当社の役員である中島 義兼及びその近親者が兵庫機工の議決権の過半数を自己の計算において所有しているため、当社と兵庫機工は関連当事者に該当します。 |

(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態

| 決算期 | 株式会社三機サービス (連結) | | | 株式会社兵庫機工 | | |
|----------------------|-----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 2020 年 5 月期 | 2021 年 5 月期 | 2022 年 5 月期 | 2020 年 3 月期 | 2021 年 3 月期 | 2022 年 3 月期 |
| 純資産 | 2,877,156 | 2,964,105 | 3,017,372 | 515,068 | 552,858 | 581,847 |
| 総資産 | 4,847,313 | 5,093,592 | 5,081,318 | 2,332,962 | 2,397,227 | 2,324,195 |
| 1 株当たり 純資産 (円) | 486.39 | 498.87 | 509.09 | 20,602.72 | 22,114.35 | 23,273.90 |
| 売上高 | 11,679,180 | 11,525,334 | 11,581,813 | 2,119,741 | 1,689,402 | 1,814,887 |
| 営業利益 | 406,660 | 288,853 | 221,184 | 129,948 | 54,889 | 51,871 |
| 経常利益 | 408,526 | 293,942 | 224,596 | 133,568 | 62,122 | 58,283 |

| | | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|---------|----------|----------|----------|
| 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | 272,534 | 175,795 | 154,231 | 92,054 | 43,040 | 34,238 |
| 1株当たり 当期純利益 (円) | 46.33 | 29.70 | 26.02 | 3,682.17 | 1,721.62 | 1,369.55 |
| 1株当たり 配当金 (円) | 25 | 15 | 15 | 210 | 210 | 210 |

(注1) 持株比率は発行済株式総数から自己株式の数を控除して算出しております。

(注2) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の持株比率は、すべて信託業務に係る持株比率を表示しております。

(注3) 金額の単位は千円表記としております。ただし、特記しているものを除きます。

6. 本株式交換後の状況

本株式交換による株式交換完全親会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

なお、純資産及び総資産については現時点では確定しておりません。

7. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合会計基準における「取得」に該当し、当社による兵庫機工の取得処理となります。なお、本株式交換により発生するのれん（又は負ののれん）の金額は、現時点では確定しておりません。

8. 今後の見通し

本株式交換により、兵庫機工は当社の連結子会社となる予定です。当社の連結業績に与える影響等につきましては現在精査中であり、今後、業績予想の修正等、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

(参考) 当社の当期連結業績予想(2022年7月14日公表分)及び前期連結実績

(単位:百万円)

| | | | | |
|--|-----|------|------|---------------------|
| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属 する当期純利益 |
|--|-----|------|------|---------------------|

| | | | | |
|------------------------|--------|-----|-----|-----|
| 当期連結業績予想 (2023年5月期) | 14,370 | 460 | 462 | 307 |
| 前期実績 (2022年5月期) | 11,581 | 221 | 224 | 154 |

以上